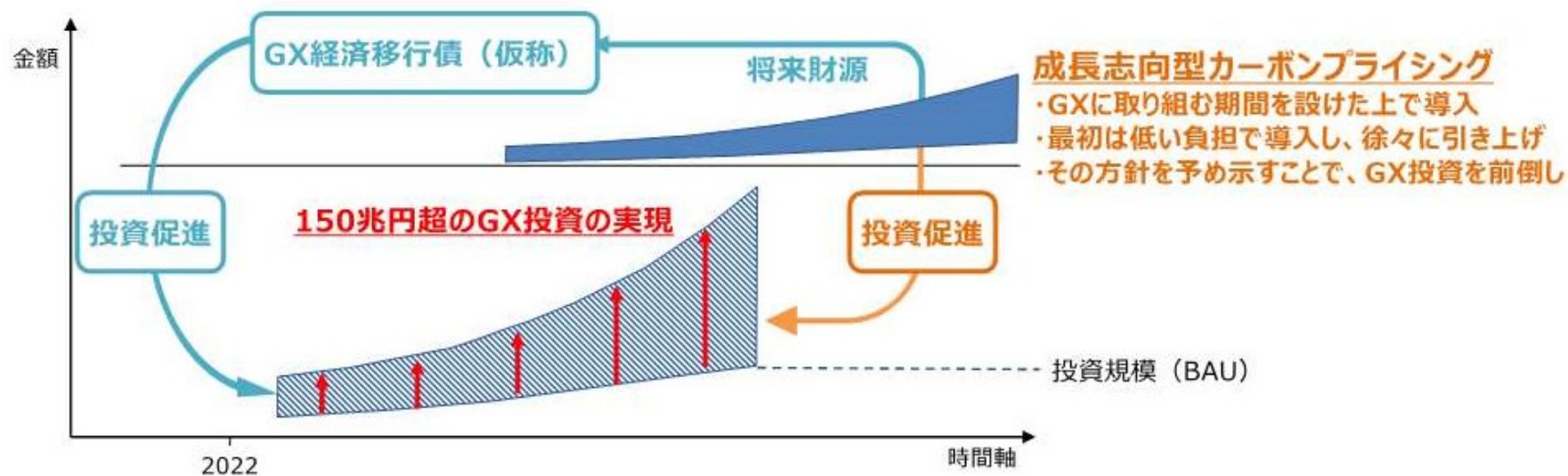


# GX実現に向けた政府の取組

---

# GX経済移行債の概要（GX推進法R5.5成立）

- 政府は、今後**10年間に150兆円超の官民GX投資**を実現するため、GX推進戦略の実現に向けた**先行投資支援**として2023年度から10年間で**20兆円規模のGX経済移行債を発行**。
  - 注) エネルギー・原材料の脱炭素化と収益性向上等に資する革新的な技術開発・設備投資等を支援。
  - 注) GX経済移行債を財源とした予算は、毎年度、国会の決議を経て成立（毎年度、予算要求が必要）。
- GX経済移行債は、**化石燃料賦課金・特定事業者負担金**により償還。
  - 注) GX経済移行債や、化石燃料賦課金・特定事業者負担金の収入は、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定で区分して経理。



## ①炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）

- ・**2028年度（令和10年度）**から、経産大臣は、**化石燃料の輸入事業者等**に対して、輸入等する化石燃料に由来する**CO2の量に応じて、化石燃料賦課金を徴収**

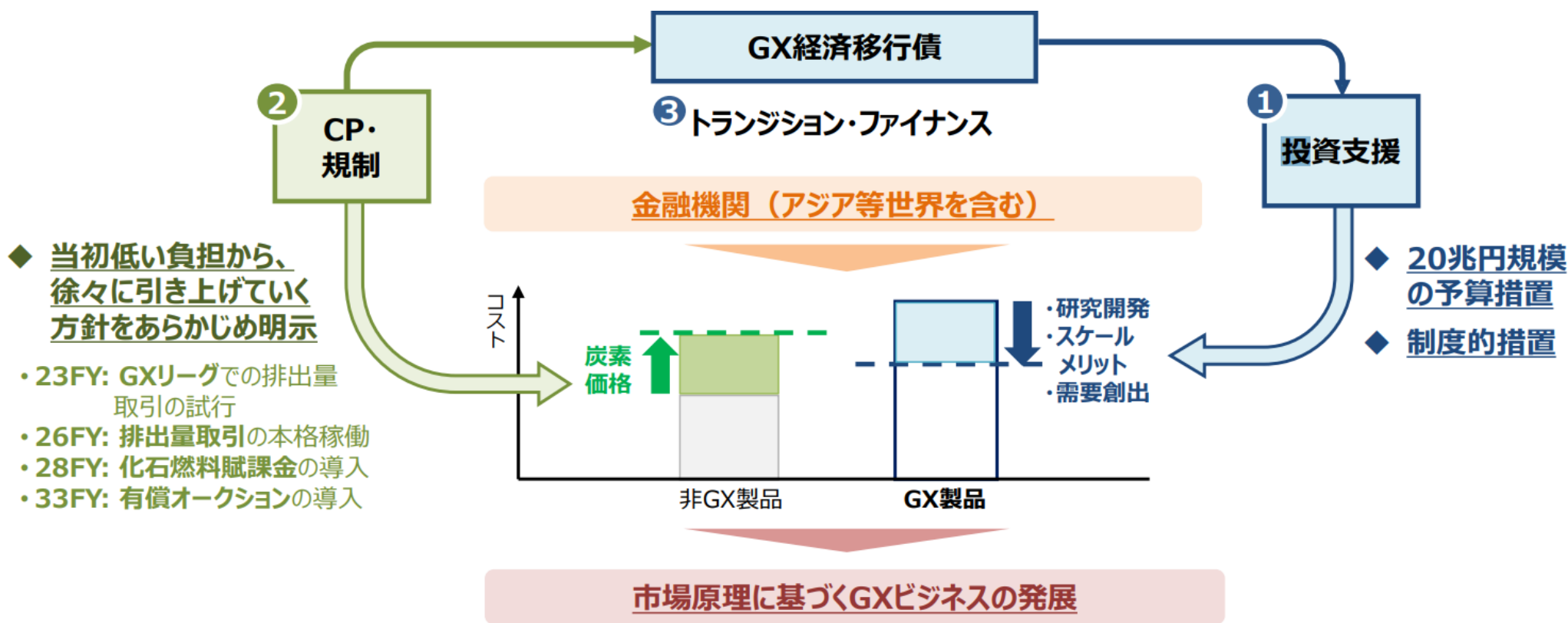
## ②特定事業者負担金（排出量取引制度）

- ・**2033年度（令和15年度）**から経産大臣は、**発電事業者**に対して、一部有償で**CO2排出枠**を割り当て、その量に応じた**特定事業者負担金を徴収**

※ これらの制度に関する詳細な制度設計については、検討の上、2年以内に、必要な法制上の措置を行う（GX推進法附則）

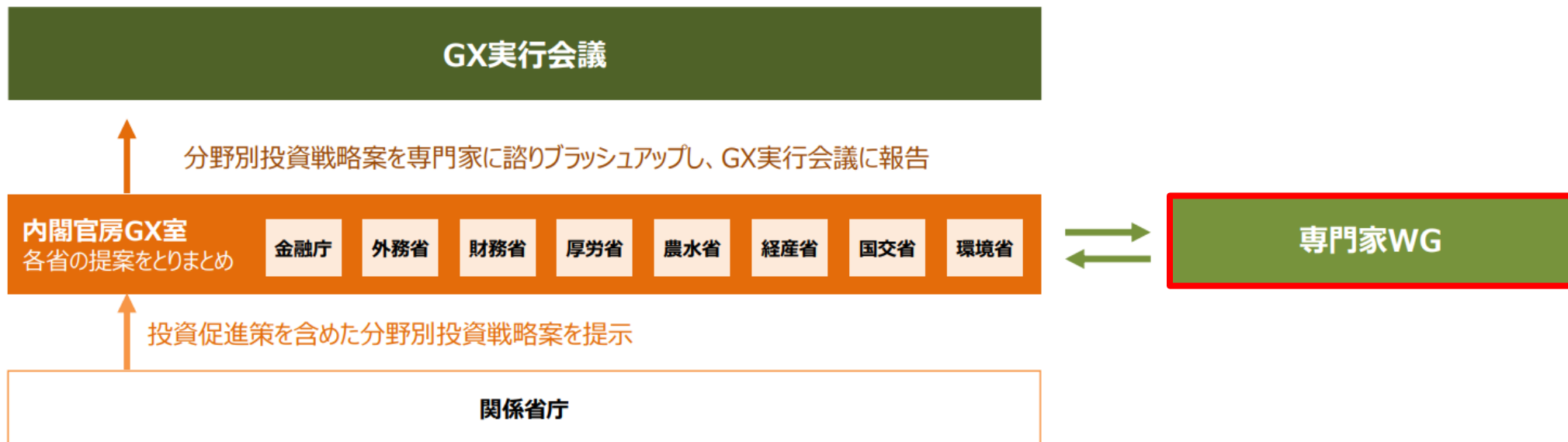
# 投資促進とカーボンプライシングのイメージ

■ **早期にGXに取り組むほど将来の負担が軽くなる**仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す。



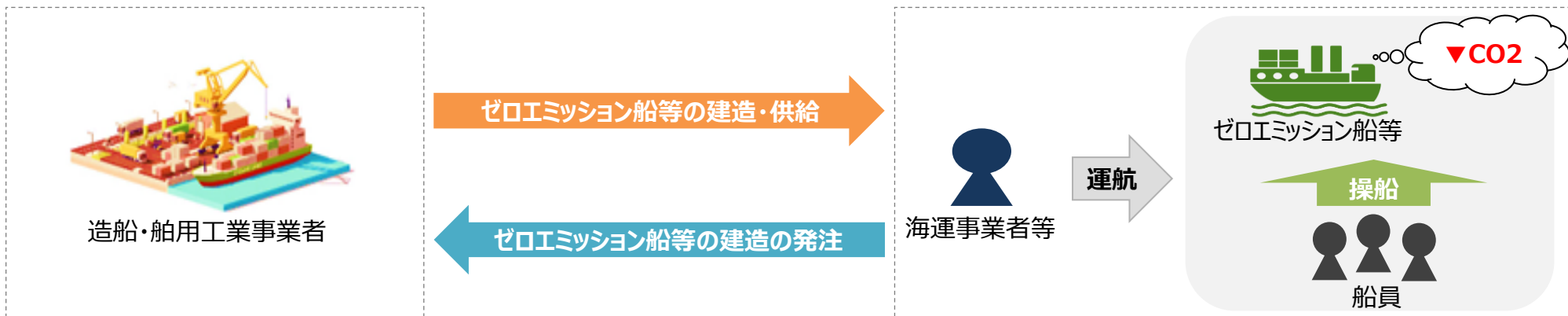
# GX実現に向けた「分野別投資促進戦略」の策定について

- GX基本方針（GX推進戦略として令和5年7月閣議決定）の参考資料として、国が長期・複数年度にわたるコミットメントを示すと同時に、規制・制度的措置の見通しを示すべく、22分野において「道行き」を提示。
- 当該「道行き」について、大括り化等を行った上で、重点分野ごとにGX専門家WGで議論を行い、「分野別投資戦略」としてブラッシュアップ。
  - ・ 第1回 鉄鋼・化学【10月5日】
  - ・ 第2回 紙パルプ・セメント・半導体・くらし【10月26日】
  - ・ 第3回 自動車・蓄電池・航空機・SAF・船舶・資源循環【11月8日】
  - ・ 第4回 水素等・次世代再エネ・原子力・CCS【11月16日】
- **令和5年12月15日のGX実行会議で「分野別投資戦略（16分野）」が取りまとめられた。**



# カーボンニュートラルの実現に必要な海事産業における取組

- 2050年カーボンニュートラルの実現のためには、ゼロエミッション船等の普及が不可欠。
- このためには、ゼロエミッション船等について、①建造に必要な生産基盤の構築、②導入の促進、③船員の教育訓練を進めていくことが重要。



## ①造船・船用：生産基盤の構築を促進

### ゼロエミッション船等の建造に必要な生産設備の導入等



新燃料等に必要となる燃料供給システム、燃料タンク等の生産や機装工事のための設備導入・増強等

## ③船員：船員の教育訓練環境を整備

### ゼロエミッション船等の船員の教育訓練設備の導入等



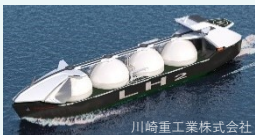
水素・アンモニア燃料の消火訓練等を行うための教育訓練設備の導入



新燃料に対応した練習船の建造等

## ②海運：ゼロエミッション船等の導入を促進

### 海運の脱炭素化に資するゼロエミッション船等の導入



水素燃料船



アンモニア燃料船



バッテリー船



水素FC船



水素運搬船



CO2運搬船



洋上風力発電施設関連船

# 船舶の分野別投資戦略①

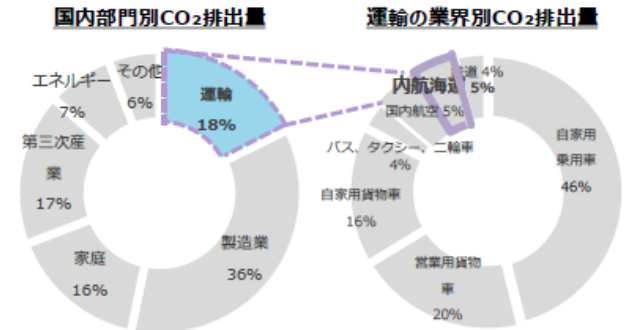
1

分析

- ◆ 我が国の運輸部門からのCO2排出量のうち船舶は5.5%を占めており、自動車に次いで大きな排出量を占める。国際海運については、世界のCO2排出量のうちドイツ一国分に相当する約2%を占めており、脱炭素化の余地が大きい。サプライチェーン全体での脱炭素化に積極的に取り組む国内外の荷主等からも船舶の脱炭素化を求める声が高まっており、こうした需要に応じていく観点からも、船舶の脱炭素化を進めることが重要。
- ◆ 海上輸送は、我が国貿易量の約99.6%、国内輸送の約40%と自動車に次いで大きな割合を占めるなど、我が国の基幹インフラである。我が国海運の発展を促すことは、カーボンニュートラルの実現のみならず、我が国の国民生活及び経済の発展にとっても極めて重要。
- ◆ 主要海運国においても、脱炭素に資する船舶の開発が進められているとともに、その普及に係る支援が行われている。(また、収益性の高い型式・ライセンスビジネスの展開も見られる。)

## <方向性>

- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて内外航のゼロエミッション船等の普及を進めるとともに、我が国のグリーンエネルギーの安定供給を支える燃料運搬船、洋上風車作業船等の普及を進める。
- ゼロエミッション船等の導入、国内生産基盤の構築、船員の教育訓練環境の整備を推進。



(出所) 国環研 日本の温室効果ガス排出データ2020年度確報値

## 今後10年程度の目標

**国内排出削減：約120万トン※**  
**官民投資額：約3兆円～**  
 ※外航船の削減量を加えると約1200万トン

2

## GX先行投資

- ① ゼロエミッション船等の生産基盤構築に係る投資
- ② ゼロエミッション船等の導入に係る投資 等

### <投資促進策> ※GXリーグと連動

- ◆ 生産基盤の構築及び水素燃料船、アンモニア燃料船、水素燃料電池船、バッテリー船等のゼロエミッション船等の導入支援等
- ◆ GI基金によるR・D・社会実装加速 ※措置済み

+ □ 省エネ法の非化石エネルギー転換目標等による、ゼロエミッション船等の導入を促進

3

## GX市場創造

### ○海運事業者におけるGX市場の創造

<荷主に対するゼロエミッション船等を使用した輸送への誘導施策>

- ◆ 荷主に対して、省エネ法に基づく非化石エネルギーへの転換に向けた取組を促し、ゼロエミッション船等による輸送を行うよう誘導。

### ○造船・船用事業者におけるGX市場の創造

<海運事業者に対するゼロエミッション船等の建造への誘導施策>

- ◆ 輸送事業者に対して、省エネ法に基づく非化石エネルギーへの転換に向けた取組を促し、ゼロエミッション船等の建造を行うよう誘導。
- ◆ 船舶からのGHGの排出強度を段階的に強化する制度(規制的手法)等の国際ルールの導入により、ゼロエミッション船等の建造を行うよう誘導。
- ◆ 主要貿易国政府間の連携により、グリーン海運回廊を構築し、ゼロエミッション船等を導入する市場を拡大。

# 先行投資計画のイメージ（船舶）

分野別投資戦略

先行投資計画

※政府は計画を踏まえ、専門家の意見も踏まえ、採択の要否、優先順位付けを実施  
※採択事業者は、計画の進捗について、毎年経営層へのフォローアップを受ける

## 排出削減の観点

- ◆ 自社の削減、サプライチェーンでの削減のコミット（GXリーグへの参画等）
- ◆ 先行投資計画による削減量、削減の効率性（事業規模÷削減量）

+

## 産業競争力強化

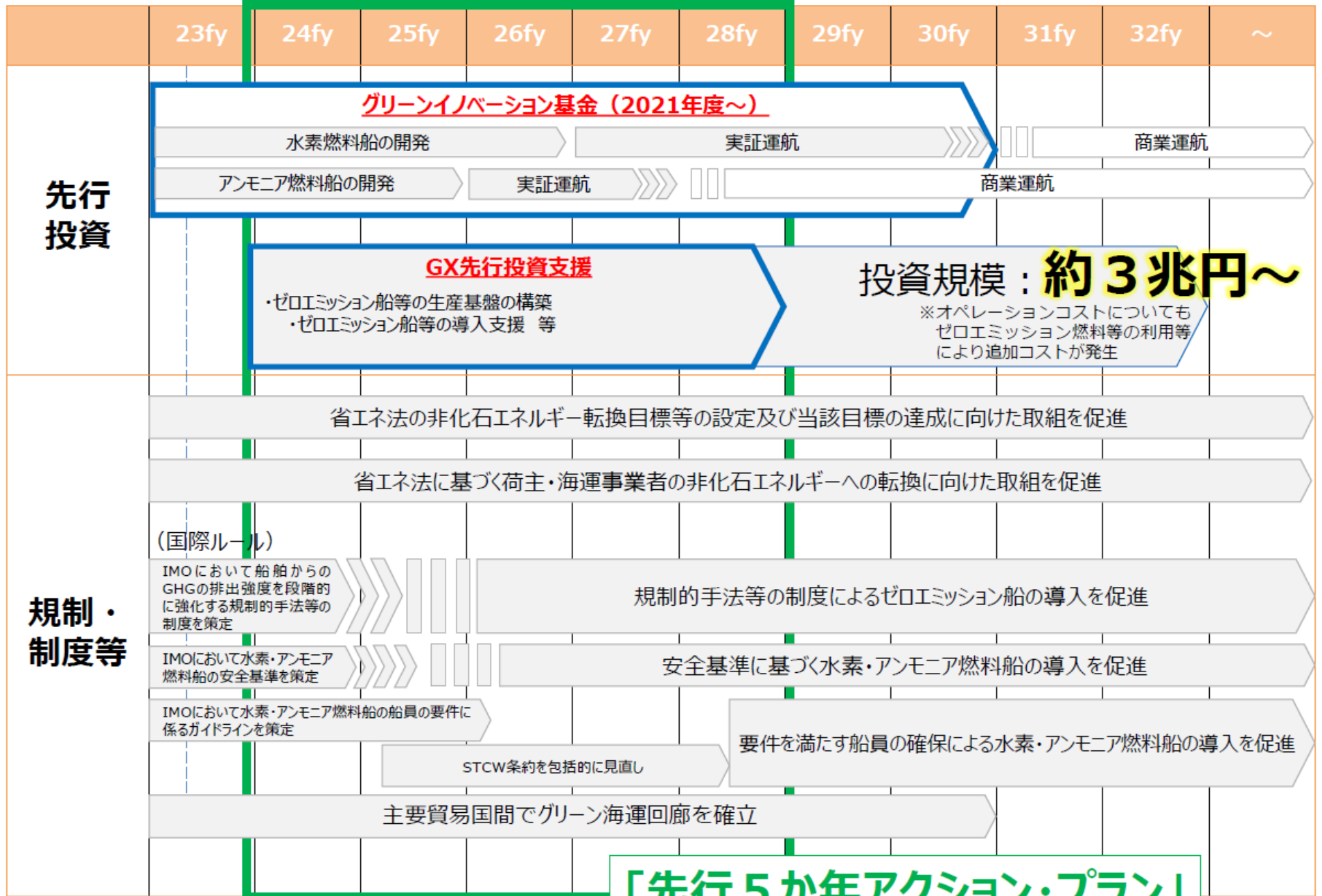
- ◆ 自社成長性のコミット（営業利益やEBITDAなどの財務指標の改善目標の開示）等
- ◆ 国内GXサプライチェーン構築のコミット
- ◆ グリーン市場創造のコミット（調達/供給）等

## その他項目

- ◆ 造船・船用事業者について、事業再編を含む生産性向上・収益性向上のコミット（海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画認定）
- ◆ 造船・船用事業者におけるゼロエミッション船等の建造能力のコミット
- ◆ 海運事業者は、事業基盤強化計画の認定を受けた造船事業者での建造を行うことにコミット



# 船舶の分野別投資戦略②



## GX経済移行債による投資促進策(案)

	官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正～R5補正) 【約3兆円】	R6FY以降の支援額 (国庫債務負担行為) ※R6FY予算額:緑下線	備考 ※設備投資(製造設備導入)支援の補助率は、原則 中小企業は1/2、大企業は1/3
製造業	鉄鋼	・製造プロセス転換に向けた設備投資支援(革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカルサイクル、バイオメタン、CCUS、バイオファイバー等への転換)		5年:4,844億円 (327億円)	・4分野(鉄、化学、紙、セメント)の設備投資への支援総額は10年間で1.3兆円規模 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンスチール/グリーンケミカルの生産量等に応じた税額控除を措置
	化学				
	紙パルプ				
運輸	自動車	・自動車(乗用車)の導入支援 ・自動車(商用車)の導入支援	2,191億円 545億円	2,300億円 (2,300億円) 3年:400億円 (85億円) 5年:3,368億円 (276億円) 5年:600億円 (94億円)	・別途、GI基金での次世代蓄電池・モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置 ・2,300億円は経済安保基金への措置 ・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置 ・年度内に策定する「次世代航空機戦略」を踏まえ検討 ・別途、GI基金でのSAF、次世代航空機のR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	蓄電池	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	5,974億円		
	航空機	・次世代航空機のコア技術開発			
	SAF	・SAF製造・サプライチェーン整備支援			
	船舶	・ゼロエミッション船等の生産設備導入支援			
暮らし等	暮らし	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援	2,550億円 580億円 339億円	3年:300億円 (85億円)	・自動車等も含め、3年間で2兆円規模の支援を措置(GX経済移行債以外も含む) ・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	資源循環	・循環型ビジネスモデル構築支援			
	半導体	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援	4,329億円 1,031億円		
エネルギー	水素等	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備		5年:4,570億円 (89億円)	・価格差に着目した支援策の総額は供給開始から15年間で3兆円規模 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置 ・拠点整備は別途実施するFSを踏まえて検討 ・設備投資等への支援総額は10年間で1兆円規模 ・別途、GI基金でのH <sub>2</sub> 供給等のR&D支援を措置
	次世代再エネ	・H <sub>2</sub> 供給太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置のサプライチェーン構築支援と、H <sub>2</sub> 供給の導入支援		5年:4,212億円 (548億円)	
	原子力	・次世代革新炉の開発・建設	891億円	3年:1,641億円 (563億円)	
	CCS	・CCSサプライチェーン構築のための支援(適地の開発等)			
分野横断的措置		・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等	3,400億円	410億円 1,200億円 60億円	・3年間で7000億円規模の支援 ・5年間で2000億円規模の支援(GX機構のファイナンス支援を含む) ・令和2年度第3次補正で2兆円(一般会計)措置 ・債務保証によるファイナンス支援等を想定
		・ディープテック・スタートアップ育成支援			
		・GI基金等によるR&D	8,060億円		
		・GX実装に向けたGX機構による金融支援			
		・地域脱炭素交付金(自営線マイカグリッド等)	30億円		
税制措置		・グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除を新たに創設			※上記の他、事務費(GX経済移行債の利払費等)が596億円

R6FY以降の支援額: 2兆3,905億円(赤の合計) (R6FY予算額: 6,036億円(緑下線)) 【措置済み額と青字を含めると約13兆円を想定】